

## 平成 29 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

### 《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### 《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

#### ○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（2 会計）

#### ○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人、富山県の出資比率が 4 分の 1 以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

### 《基準日》

平成 30 年 3 月 31 日（平成 29 年度末）

## 対象範囲

### 一般会計等（12会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

### 公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

### その他特別会計（2会計）

港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計

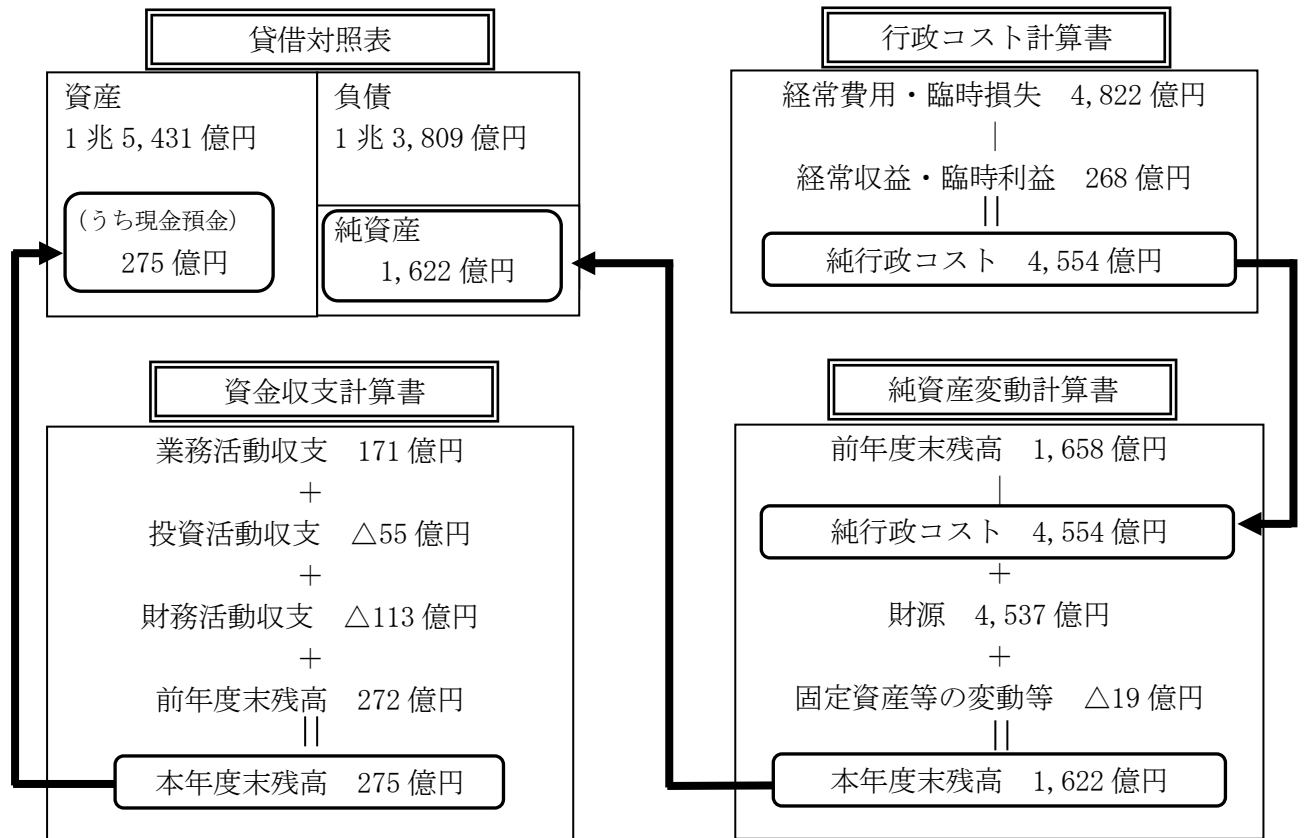
### 県出資法人（36法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
<b>○地方独立行政法人</b>			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
<b>○地方三公社</b>			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
<b>○出資法人</b>			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

＜統一的な基準による財務書類＞

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

＜財務4表の相関関係＞



※金額は平成29年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,492,797	固定負債	1,185,406
有形固定資産	1,326,233	地方債	1,050,899
事業用資産	264,342	長期未払金	274
土地	124,523	退職手当引当金	118,463
立木竹	4,315	損失補償等引当金	14,740
建物	340,526	その他	1,030
建物減価償却累計額	△ 210,507	流動負債	195,452
工作物	10,575	1年内償還予定地方債	184,881
工作物減価償却累計額	△ 7,291	未払金	8
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,957
航空機	615	預り金	1,471
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	135
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,380,858
建設仮勘定	2,202	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,044,889	固定資産等形成分	1,514,819
土地	372,236	余剰分(不足分)	△ 1,352,579
建物	473		
建物減価償却累計額	△ 311		
工作物	1,989,386		
工作物減価償却累計額	△ 1,346,986		
その他	7		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,083		
物品	23,201		
物品減価償却累計額	△ 6,200		
無形固定資産	3,097		
ソフトウェア	1		
その他	3,097		
投資その他の資産	163,467		
投資及び出資金	46,535		
有価証券	13,478		
出資金	33,057		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16		
長期延滞債権	2,817		
長期貸付金	37,078		
基金	77,105		
減債基金	32,167		
その他	44,937		
その他	416		
徴収不能引当金	△ 467		
流動資産	50,301		
現金預金	27,457		
未収金	948		
短期貸付金	3,470		
基金	18,551		
財政調整基金	2,562		
減債基金	15,989		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 126		
資産合計	1,543,098	純資産合計	162,240
		負債及び純資産合計	1,543,098

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	480,895
業務費用	251,452
人件費	124,481
職員給与費	108,735
賞与等引当金繰入額	8,957
退職手当引当金繰入額	3,912
その他	2,877
物件費等	84,730
物件費	31,734
維持補修費	12,395
減価償却費	40,580
その他	21
その他の業務費用	42,241
支払利息	10,493
徴収不能引当金繰入額	-
その他	31,748
移転費用	229,443
補助金等	124,260
社会保障給付	6,486
他会計への繰出金	98,043
その他	654
経常収益	26,738
使用料及び手数料	9,796
その他	16,942
純経常行政コスト	454,158
臨時損失	1,297
災害復旧事業費	1,281
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	73
資産売却益	65
その他	8
純行政コスト	455,382

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	165,835	1,537,474	△ 1,371,639
純行政コスト(△)	△ 455,382		△ 455,382
財源	453,722		453,722
税収等	401,413		401,413
国県等補助金	52,309		52,309
本年度差額	△ 1,660		△ 1,660
固定資産等の変動(内部変動)		△ 20,720	20,720
有形固定資産等の増加		30,098	△ 30,098
有形固定資産等の減少		△ 51,520	51,520
貸付金・基金等の増加		30,168	△ 30,168
貸付金・基金等の減少		△ 29,466	29,466
資産評価差額	△ 1,935	△ 1,935	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,595	△ 22,655	19,060
本年度末純資産残高	162,240	1,514,819	△ 1,352,579

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	447,824
業務費用支出	218,381
人件費支出	132,118
物件費等支出	44,163
支払利息支出	10,493
その他の支出	31,607
移転費用支出	229,443
補助金等支出	124,260
社会保障給付支出	6,486
他会計への繰出支出	98,043
その他の支出	654
業務収入	466,012
税収等収入	401,236
国県等補助金収入	30,760
使用料及び手数料収入	9,796
その他の収入	24,220
臨時支出	1,281
災害復旧事業費支出	1,281
その他の支出	-
臨時収入	168
<b>業務活動収支</b>	<b>17,074</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	60,266
公共施設等整備費支出	30,098
基金積立金支出	7,002
投資及び出資金支出	270
貸付金支出	22,896
その他の支出	-
投資活動収入	54,746
国県等補助金収入	21,113
基金取崩収入	7,990
貸付金元金回収収入	24,545
資産売却収入	985
その他の収入	113
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,520</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	145,282
地方債償還支出	143,165
その他の支出	2,117
財務活動収入	133,939
地方債発行収入	133,431
その他の収入	508
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 11,343</b>
本年度資金収支額	211
前年度末資金残高	25,775
本年度末資金残高	25,986
前年度末歳計外現金残高	1,386
本年度歳計外現金増減額	85
本年度末歳計外現金残高	1,471
本年度末現金預金残高	27,457

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。



- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	14,409	6,175	20,584
公益財団法人伏木 富山港・海王丸財団	—	131	—	131
富山県信用保証協 会	—	200	—	200

公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	22	22
社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	62	62
計	—	14,740	6,259	20,999

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。  
松山地方裁判所平成28年（ワ）第130号 損害賠償請求事件 10百万円 等  
（年度は提訴年）

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
物品調達等管理特別会計  
公債管理特別会計  
収入証紙特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
中小企業活性化資金特別会計  
就農支援資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計  
林業振興・有峰森林特別会計  
奨学資金特別会計  
公共用地先行取得事業特別会計  
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 13.2％  
将来負担比率 254.9％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,386百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,485百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 573,503百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 298,614百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 61,201百万円

将来負担額		1,401,312	百万円
充当可能基金額		74,242	百万円
特定財源見込額		7,627	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		714,202	百万円
③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。			
ア 指定区間外の国道			
工作物	370,539	(減価償却累計額	220,882)
イ 指定区間の一級河川等			
建物	4	(減価償却累計額	100)
工作物	725,156	(減価償却累計額	364,705)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,630,782	固定負債	1,235,679
有形固定資産	1,489,559	地方債等	1,094,034
事業用資産	299,051	長期未払金	274
土地	128,927	退職手当引当金	123,271
立木竹	4,315	損失補償等引当金	14,740
建物	384,207	その他	3,360
建物減価償却累計額	△ 225,766	流動負債	205,840
工作物	13,069	1年内償還予定地方債等	190,063
工作物減価償却累計額	△ 8,069	未払金	3,633
船舶	1,832	未払費用	758
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,613
航空機	615	預り金	1,471
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	290
その他	-	負債合計	1,441,519
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,369	固定資産等形成分	1,652,803
インフラ資産	1,159,316	余剰分(不足分)	△ 1,390,632
土地	377,922		
建物	9,005		
建物減価償却累計額	△ 6,229		
工作物	2,292,570		
工作物減価償却累計額	△ 1,554,844		
その他	7		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,885		
物品	66,545		
物品減価償却累計額	△ 35,352		
無形固定資産	3,192		
ソフトウェア	17		
その他	3,175		
投資その他の資産	138,030		
投資及び出資金	23,540		
有価証券	13,480		
出資金	10,060		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16		
長期延滞債権	2,817		
長期貸付金	33,432		
基金	77,105		
減債基金	32,167		
その他	44,937		
その他	1,619		
徴収不能引当金	△ 467		
流動資産	72,909		
現金預金	44,368		
未収金	6,097		
短期貸付金	3,470		
基金	18,551		
財政調整基金	2,562		
減債基金	15,989		
棚卸資産	178		
その他	374		
徴収不能引当金	△ 129		
繰延資産	-		
資産合計	1,703,690	純資産合計	262,171
		負債及び純資産合計	1,703,690

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	515,378
業務費用	288,482
人件費	136,098
職員給与費	119,541
賞与等引当金繰入額	9,610
退職手当引当金繰入額	3,927
その他	3,020
物件費等	108,169
物件費	45,442
維持補修費	12,693
減価償却費	49,603
その他	431
その他の業務費用	44,215
支払利息	11,171
徴収不能引当金繰入額	-
その他	33,045
移転費用	226,897
補助金等	123,322
社会保障給付	6,486
他会計への繰出金	96,427
その他	662
経常収益	59,982
使用料及び手数料	41,934
その他	18,048
純経常行政コスト	455,396
臨時損失	1,676
災害復旧事業費	1,281
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	379
臨時利益	967
資産売却益	932
その他	35
純行政コスト	456,105

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	266,321	1,678,810	△ 1,412,490
純行政コスト(△)	△ 456,105		△ 456,105
財源	454,421		454,421
税金等	403,140		403,140
国県等補助金	51,281		51,281
本年度差額	△ 1,683		△ 1,683
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,265	25,265
有形固定資産等の増加		37,618	△ 37,618
有形固定資産等の減少		△ 63,213	63,213
貸付金・基金等の増加		30,168	△ 30,168
貸付金・基金等の減少		△ 29,838	29,838
資産評価差額	△ 1,935	△ 1,935	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 532	△ 12,936	12,404
本年度純資産変動額	△ 4,150	△ 40,136	35,986
本年度末純資産残高	262,171	1,638,674	△ 1,376,503

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	473,928
業務費用支出	247,492
人件費支出	143,994
物件費等支出	58,669
支払利息支出	11,172
その他の支出	33,657
移転費用支出	226,436
補助金等支出	122,861
社会保障給付支出	6,486
他会計への繰出支出	96,427
その他の支出	662
業務収入	499,413
税収等収入	402,032
国県等補助金収入	31,794
使用料及び手数料収入	42,121
その他の収入	23,467
臨時支出	1,281
災害復旧事業費支出	1,281
その他の支出	-
臨時収入	168
<b>業務活動収支</b>	<b>24,372</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	66,404
公共施設等整備費支出	36,358
基金積立金支出	7,002
投資及び出資金支出	227
貸付金支出	22,812
その他の支出	5
投資活動収入	57,164
国県等補助金収入	21,752
基金取崩収入	7,990
貸付金元金回収収入	24,917
資産売却収入	2,392
その他の収入	113
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,239</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	150,837
地方債償還支出	148,201
その他の支出	2,636
財務活動収入	138,420
地方債発行収入	137,691
その他の収入	729
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 12,418</b>
本年度資金収支額	2,715
前年度末資金残高	40,182
本年度末資金残高	42,897
前年度末歳計外現金残高	1,386
本年度歳計外現金増減額	85
本年度末歳計外現金残高	1,471
本年度末現金預金残高	44,368

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,714,609	固定負債	1,291,421
有形固定資産	1,575,492	地方債等	1,131,453
事業用資産	359,563	長期未払金	282
土地	133,264	退職手当引当金	125,652
立木竹	45,212	損失補償等引当金	17,540
建物	397,707	その他	16,494
建物減価償却累計額	△ 231,963	流動負債	222,389
工作物	14,607	1年内償還予定地方債等	198,429
工作物減価償却累計額	△ 8,531	未払金	10,404
船舶	2,762	未払費用	812
船舶減価償却累計額	△ 2,615	前受金	71
浮標等	-	前受収益	278
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,784
航空機	615	預り金	1,907
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	706
その他	89	負債合計	1,513,810
その他減価償却累計額	△ 79	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,110	固定資産等形成分	1,736,631
インフラ資産	1,182,349	余剰分(不足分)	△ 1,446,961
土地	377,922		
建物	17,894		
建物減価償却累計額	△ 12,420		
工作物	2,312,844		
工作物減価償却累計額	△ 1,554,857		
その他	10		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	40,960		
物品	72,842		
物品減価償却累計額	△ 39,263		
無形固定資産	3,314		
ソフトウェア	93		
その他	3,221		
投資その他の資産	135,804		
投資及び出資金	4,722		
有価証券	17,033		
出資金	△ 12,344		
その他	32		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,817		
長期貸付金	5,259		
基金	120,935		
減債基金	32,167		
その他	88,767		
その他	2,856		
徴収不能引当金	△ 785		
流動資産	88,509		
現金預金	55,961		
未収金	9,778		
短期貸付金	3,471		
基金	18,551		
財政調整基金	2,562		
減債基金	15,989		
棚卸資産	410		
その他	467		
徴収不能引当金	△ 129		
繰延資産	362		
資産合計	1,803,480	純資産合計	289,670
		負債及び純資産合計	1,803,480



# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	529,758
業務費用	307,182
人件費	143,429
職員給与費	124,666
賞与等引当金繰入額	9,800
退職手当引当金繰入額	4,048
その他	4,915
物件費等	116,117
物件費	47,638
維持補修費	15,764
減価償却費	51,099
その他	1,616
その他の業務費用	47,636
支払利息	11,514
徴収不能引当金繰入額	26
その他	36,096
移転費用	222,576
補助金等	119,001
社会保障給付	6,486
他会計への繰出金	96,427
その他	662
経常収益	74,200
使用料及び手数料	42,771
その他	31,428
純経常行政コスト	455,559
臨時損失	4,025
災害復旧事業費	1,281
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	134
その他	2,604
臨時利益	1,294
資産売却益	1,202
その他	93
純行政コスト	458,290

# 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	294,214	1,759,401	△ 1,465,187
純行政コスト(△)	△ 458,290		△ 458,290
財源	456,170		456,170
税金等	403,513		403,513
国県等補助金	52,657		52,657
本年度差額	△ 2,119		△ 2,119
固定資産等の変動(内部変動)		△ 22,126	22,126
有形固定資産等の増加		45,742	△ 45,742
有形固定資産等の減少		△ 68,198	68,198
貸付金・基金等の増加		30,168	△ 30,168
貸付金・基金等の減少		△ 29,838	29,838
資産評価差額	△ 1,823	△ 1,823	
無償所管換等	△ 107	△ 107	
その他	△ 495	△ 59,398	58,903
本年度純資産変動額	△ 4,544	△ 83,454	78,910
本年度末純資産残高	289,670	1,675,947	△ 1,386,277